3．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項　（単位：百万円）

区　　分	平成26年３月31日現在
割引率	1.40％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ．固定資産の減損に関する注記事項

①　減損を認識した固定資産　（単位：百万円）

用途	研修施設
種類	建物
場所	小平市小川東町４－１－１
帳簿価額	12
減損の認識に至った経緯	平成25年７月以降使用しないという決定に基づき、同月以降使用しておりません。なお、当事業年度末において、既に解体工事は完了し、研修施設は除却済みです。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	12
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	0
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	解体することを決定し、売却は想定されていないためです。
算定方法の概要	備忘価額を使用価値相当額としております。

注）帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

②　減損の兆候が認められた固定資産　（単位：百万円）

用途	リネン庫
種類	建物
場所	小平市小川東町４－１－１
帳簿価額	8
認められた減損の兆候の概要	衛生上の理由により、リネン庫の移転を行ったためです。
減損処理をしない根拠	資産の利用が想定されるためです。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119％及び1.151％となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	249百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産の除去による履行額	0百万円
期末残高	252百万円

Ⅸ．重要な債務負担行為　（単位：百万円）

契　約　内　容	契約金額	翌年度以降の支払金額
教育研修棟新築整備工事	839	389

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

開示すべきセグメント情報　（単位：百万円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合　計
事業費用								
業務費	3,408	1,820	7,445	629	131	13,434	0	13,434
一般管理費	0	0	0	0	0	0	771	771
財務費用	0	0	40	0	0	40	0	40
その他	0	0	1	0	0	2	1	3
事業費用計	3,408	1,820	7,487	629	131	13,476	773	14,249